

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第74期第2四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	ホシザキ株式会社
【英訳名】	HOSHIZAKI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 靖浩
【本店の所在の場所】	愛知県豊明市栄町南館3番の16
【電話番号】	(0562) 96-1112 (経理部)
【事務連絡者氏名】	経理部部长 遠山 富男
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊明市栄町南館3番の16
【電話番号】	(0562) 96-1112 (経理部)
【事務連絡者氏名】	経理部部长 遠山 富男
【縦覧に供する場所】	ホシザキ株式会社 営業本部 (東京都品川区西品川一丁目1番1号) ホシザキ株式会社 大阪支店 (大阪府中央区本町二丁目2番12号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第2四半期連結 累計期間	第74期 第2四半期連結 累計期間	第73期
会計期間	自2018年1月1日 至2018年6月30日	自2019年1月1日 至2019年6月30日	自2018年1月1日 至2018年12月31日
売上高 (百万円)	149,985	149,631	292,774
経常利益 (百万円)	20,591	18,451	36,372
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	13,964	12,800	25,717
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	11,790	10,843	22,413
純資産額 (百万円)	213,245	228,551	223,510
総資産額 (百万円)	334,168	350,180	334,879
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	192.84	176.76	355.14
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	63.4	64.9	66.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	17,687	16,448	30,203
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	33,554	20,466	16,478
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,959	△5,744	△5,047
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	95,592	118,477	89,256

回次	第73期 第2四半期連結 会計期間	第74期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2019年4月1日 至2019年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	113.96	79.53

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

（1）経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における国内の経済環境は、経済政策、金融政策の実施等により、雇用・所得環境の改善が見られ、景気は一部に弱さが見られるものの緩やかに回復し、設備投資は増加いたしました。また、個人消費は持ち直しが続き、消費者物価は緩やかに上昇いたしました。

海外におきましては、米国では景気は堅調に推移し、欧州では一部に弱さが見られるものの景気は緩やかに回復いたしました。一方で、中国及びアジアの新興国では景気は緩やかに減速いたしました。また、為替は緩やかな円高傾向で推移いたしました。

このような環境のなか、当社グループは、国内では、引き続きフードサービス産業等への積極的な拡販と新規顧客の継続的な開拓に取り組みました。

海外では、米国を中心に、主要販売先であるフードサービス産業等において、主力製品の拡販に努めました。

なお、原価低減に加えITを活用した業務の効率化や生産性向上に努め、利益の確保に継続的に取り組みました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は1,496億31百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益は前期に連結子会社で判明した不適切な取引行為に対する調査費用等を計上したことにより販売費及び一般管理費が増加し186億31百万円（同13.1%減）となりました。また、経常利益は184億51百万円（同10.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は128億円（同8.3%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①日本

日本におきましては、冷蔵庫、製氷機及び食器洗浄機等の積極的な拡販並びに新規顧客への積極的な開拓を推進いたしました。売上高は1,006億88百万円（前年同期比3.1%減）、セグメント利益は127億7百万円（同16.4%減）となりました。

②米州

米州におきましては、製氷機、冷蔵庫等の積極的な拡販を推進いたしました。結果、売上高は337億33百万円（前年同期比3.9%増）となりましたが、セグメント利益は45億19百万円（同13.6%減）となりました。

③欧州・アジア

欧州・アジアにおきましては、主力製品の積極的な拡販を推進いたしました。結果、売上高は194億90百万円（前年同期比8.6%増）、セグメント利益は19億38百万円（同29.5%増）となりました。

（2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ153億1百万円増加し、3,501億80百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ121億23百万円増加し、2,846億84百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金並びに現金及び預金の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ31億78百万円増加し、654億96百万円となりました。主な要因は、投資その他の資産及び有形固定資産の増加によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ102億61百万円増加し、1,216億29百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ95億35百万円増加し、977億78百万円となりました。主な要因は、未払法人税等並びに支払手形及び買掛金の増加によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ7億26百万円増加し、238億50百万円となりました。主な要因は、退職給付に係る負債の増加によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ50億40百万円増加し、2,285億51百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ292億20百万円増加し、1,184億77百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、164億48百万円の収入（前年同期は176億87百万円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益が185億5百万円、売上債権の増加額が81億67百万円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、204億66百万円の収入（前年同期は335億54百万円の収入）となりました。主な要因は、定期預金の純増による収入が216億3百万円、投資有価証券の償還による収入が10億円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、57億44百万円の支出（前年同期は49億59百万円の支出）となりました。主な要因は、配当金の支払額が57億92百万円あったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、20億92百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	72,421,650	72,421,650	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 100株
計	72,421,650	72,421,650	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2019年5月14日 (注)	3,400	72,421,650	12	8,021	12	5,851

(注) 譲渡制限付株式報酬としての有償第三者割当による増加であります。

発行価額 7,340円

資本組入額 3,670円

割当先 当社取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。)12名

(5) 【大株主の状況】

2019年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
坂本ドネイション・ファウンデーション 株式会社	名古屋市瑞穂区春山町9番の1	6,203,000	8.56
公益財団法人ホシザキグリーン財団	島根県出雲市園町1664番地2	5,800,000	8.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,794,000	3.85
ホシザキグループ社員持株会	愛知県豊明市栄町南館3番の16	2,661,144	3.67
ジェーピー モルガン チェース バンク 380055 (常任代理人 みずほ銀行決済営業部)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都港区港南2丁目15-1 品川 インターシティA棟)	2,402,537	3.31
真木 薫	名古屋市緑区	1,757,000	2.42
稲森 美香	横浜市緑区	1,690,500	2.33
真木 豊	名古屋市緑区	1,670,000	2.30
坂本 精一郎	名古屋市瑞穂区	1,559,388	2.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,428,800	1.97
計	—	27,966,369	38.61

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 72,409,700	724,097	—
単元未満株式	普通株式 10,950	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	72,421,650	—	—
総株主の議決権	—	724,097	—

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式2株が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
ホンザキ株式会社	愛知県豊明市栄町南館3番の16	1,000	—	1,000	0.00
計	—	1,000	—	1,000	0.00

(注) 当第2四半期会計期間末日現在の自己株式数は、1,002株であります。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役会長	—	代表取締役会長	—	坂本 精志	2019年6月1日
常務取締役	—	専務取締役	—	本郷 正己	2019年6月1日
取締役	—	常務取締役	—	丸山 暁	2019年6月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	204,263	210,357
受取手形及び売掛金	※2 31,183	※2 39,861
商品及び製品	17,941	15,660
仕掛品	3,820	3,544
原材料及び貯蔵品	10,148	11,056
その他	5,354	4,362
貸倒引当金	△151	△157
流動資産合計	272,560	284,684
固定資産		
有形固定資産	43,962	44,770
無形固定資産	5,489	4,995
投資その他の資産	※1 12,866	※1 15,730
固定資産合計	62,318	65,496
資産合計	334,879	350,180
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,664	18,564
未払法人税等	3,760	7,209
賞与引当金	3,434	4,285
その他の引当金	1,641	1,629
その他	61,743	66,089
流動負債合計	88,243	97,778
固定負債		
退職給付に係る負債	19,118	19,402
その他の引当金	1,454	1,382
その他	2,551	3,065
固定負債合計	23,124	23,850
負債合計	111,368	121,629
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,008	8,021
資本剰余金	14,530	14,543
利益剰余金	204,123	211,131
自己株式	△4	△4
株主資本合計	226,659	233,691
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	139	98
為替換算調整勘定	△2,052	△4,211
退職給付に係る調整累計額	△2,507	△2,384
その他の包括利益累計額合計	△4,420	△6,497
非支配株主持分	1,272	1,356
純資産合計	223,510	228,551
負債純資産合計	334,879	350,180

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
売上高	149,985	149,631
売上原価	92,368	92,642
売上総利益	57,616	56,988
販売費及び一般管理費	※ 36,169	※ 38,357
営業利益	21,447	18,631
営業外収益		
受取利息	627	998
その他	263	261
営業外収益合計	891	1,259
営業外費用		
支払利息	34	41
為替差損	1,640	1,270
その他	72	128
営業外費用合計	1,747	1,439
経常利益	20,591	18,451
特別利益		
投資有価証券売却益	—	55
その他	8	10
特別利益合計	8	66
特別損失		
固定資産売却損	3	3
固定資産廃棄損	9	8
関係会社出資金売却損	248	—
特別損失合計	261	12
税金等調整前四半期純利益	20,338	18,505
法人税、住民税及び事業税	9,741	8,882
法人税等調整額	△3,469	△3,326
法人税等合計	6,272	5,555
四半期純利益	14,065	12,950
非支配株主に帰属する四半期純利益	101	149
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,964	12,800

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	14,065	12,950
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△88	△40
為替換算調整勘定	△2,279	△2,188
退職給付に係る調整額	92	122
その他の包括利益合計	△2,275	△2,106
四半期包括利益	11,790	10,843
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,784	10,724
非支配株主に係る四半期包括利益	6	119

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	20,338	18,505
減価償却費	2,470	2,366
のれん償却額	254	258
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	361	470
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	101	△121
賞与引当金の増減額 (△は減少)	934	843
受取利息及び受取配当金	△638	△1,010
為替差損益 (△は益)	1,507	1,172
関係会社出資金売却損益 (△は益)	248	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,623	△8,167
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△119	2,235
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,001	599
未払金の増減額 (△は減少)	△784	△2,712
未払費用の増減額 (△は減少)	7,663	7,586
前受金の増減額 (△は減少)	△388	△1,476
未払消費税等の増減額 (△は減少)	47	204
その他	604	193
小計	23,978	20,949
利息及び配当金の受取額	521	826
利息の支払額	△26	△49
法人税等の支払額	△6,787	△5,278
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,687	16,448
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△66,252	△71,004
定期預金の払戻による収入	103,049	92,608
有形固定資産の取得による支出	△2,369	△2,408
無形固定資産の取得による支出	△124	△237
投資有価証券の売却による収入	—	440
投資有価証券の償還による収入	527	1,000
信託受益権の純増減額 (△は増加)	△86	152
その他	△1,189	△82
投資活動によるキャッシュ・フロー	33,554	20,466
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	122	120
配当金の支払額	△5,068	△5,792
その他	△13	△72
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,959	△5,744
現金及び現金同等物に係る換算差額	△596	△1,949
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	45,685	29,220
現金及び現金同等物の期首残高	49,906	89,256
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 95,592	※ 118,477

【注記事項】

(会計方針の変更)

「リース」(IFRS第16号)の適用

第1四半期連結会計期間の期首より、在外連結子会社(米国基準を採用する米国子会社を除く)において、IFRS第16号「リース」を適用しています。この新しい基準により、リースの借り手において、原則として全てのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しております。

なお、この適用による当第2四半期連結会計期間の連結財務諸表に与える影響額については、軽微であります。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
投資その他の資産	197百万円	198百万円

※2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	297百万円	429百万円

3. 偶発債務

連結子会社のWestern Refrigeration Private Limitedは、連結会社以外の会社の銀行からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
Haikawa Industries Private Limited	463百万円	470百万円

なお、当社は当該債務保証につきまして、履行義務が発生した際には、Western Refrigeration Private Limitedの非支配株主であるSimran Harmeet Singh氏他が、その全額を補償する契約を結んでおります。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
給与手当・賞与	15,104百万円	15,229百万円
賞与引当金繰入額	2,182	2,150
退職給付費用	828	862

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
現金及び預金勘定	194,110百万円	210,357百万円
現金及び預金勘定に含まれる 預入期間が3か月を超える定期預金	△98,518	△91,880
現金及び現金同等物	95,592	118,477

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年2月13日 取締役会	普通株式	5,069	70	2017年12月31日	2018年3月12日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月27日 株主総会	普通株式	5,793	80	2018年12月31日	2019年3月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州・アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	101,075	32,026	16,882	149,985	—	149,985
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,860	445	1,062	4,368	△4,368	—
計	103,936	32,472	17,945	154,354	△4,368	149,985
セグメント利益	15,204	5,230	1,497	21,933	△486	21,447

(注) 1. セグメント利益の調整額△486百万円には、のれんの償却額△220百万円、無形固定資産等の償却額△72百万円、棚卸資産の調整額△198百万円、その他セグメント間取引の調整等4百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米州	欧州・アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	97,899	33,181	18,550	149,631	—	149,631
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,789	552	940	4,281	△4,281	—
計	100,688	33,733	19,490	153,913	△4,281	149,631
セグメント利益	12,707	4,519	1,938	19,165	△534	18,631

(注) 1. セグメント利益の調整額△534百万円には、のれんの償却額△225百万円、無形固定資産等の償却額△14百万円、棚卸資産の調整額△318百万円、その他セグメント間取引の調整等23百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	192円84銭	176円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	13,964	12,800
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額 (百万円)	13,964	12,800
普通株式の期中平均株式数 (千株)	72,415	72,418

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

ホシザキ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小野 敏幸	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奥田 真樹	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	杉浦 野衣	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	牧野 秀俊	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているホシザキ株式会社の2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ホシザキ株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。